

【表紙】

【発行登録追補書類番号】 8 - 外 1 - 2

【提出書類】 発行登録追補書類

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年 5月22日

【会社名】 ルノー
(Renault)

【代表者の役職氏名】 最高経営責任者 フランソワ・プロボ
(François Provost, Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 フランス、ブローニュ・ビヤンクール92100
ジェネラル・ルクレール・アベニュー 122-122bis
(122-122 bis avenue du Général Leclerc, 92100 Boulogne-
Billancourt, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 月岡 崇

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03-6889-7000

【事務連絡者氏名】 弁護士 石井 将太
弁護士 丹羽 智也

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03-6889-7000

【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 社債

【今回の募集金額】 ルノー第29回円貨社債（2026） 590億円

【発行登録書の内容】

提出日	2026年5月11日
効力発生日	2026年5月19日
有効期限	2028年5月18日
発行登録番号	8 - 外 1
発行予定額又は発行残高の上限	発行予定額 4,000億円

【これまでの募集実績】

(発行予定額を記載した場合)

番号	提出年月日	募集金額	減額による訂正年月日	減額金額
該当なし		該当なし		
実績合計額		0円	減額総額	0円

【残額】(発行予定額 - 実績合計額 - 減額総額) 4,000億円

(注) 今回の募集とは別に、2026年6月4日を払込期日として、ルノー第28回円貨社債（2026）(発行価額の総額1,000億円)を発行すべく、2026年5月22日に発行登録追補書類(発行登録追補書類番号8 - 外1 - 1)を関東財務局長に提出しましたが、本発行登録追補書類提出日(2026年5月22日)現在、当該社債の払込みが完了していないため、実績合計額および残額の算出には考慮しておりません。

(発行残高の上限を記載した場合) 該当なし

【残高】(発行残高の上限 - 実績合計額 + 償還総額 - 減額総額) 該当なし

【安定操作に関する事項】 該当なし

【縦覧に供する場所】 該当なし

(注記1) 別段の表示がない限り、本文中の「当社」、「発行会社」、「ルノー」、「ルノーSA」又は「ルノーS.A.」とはルノーを意味し、「当グループ」又は「ルノー・グループ」とは、ルノー及びそのすべての子会社を意味する。

(注記2) ルノーが関東財務局長に提出している書類において言及されているウェブサイトに掲載される情報又はかかるウェブサイトを通じて得られる情報は当該書類の一部を構成するものではない。当該書類におけるウェブサイトへの言及は全て参考までに引用されたものに過ぎない。

第一部 【証券情報】

<ルノー第29回円貨社債(2026)に関する情報>

第1 【募集要項】

本「第1 募集要項」には、ルノー(以下「発行会社」という。)が発行する、ルノー第29回円貨社債(2026)(以下「本社債」という。)についての記載がなされている。

1 【社債(短期社債を除く。)の募集】

銘 柄	ルノー第29回円貨社債(2026)(注1)
記名・無記名の別	-
券面総額又は振替社債の総額	590億円
各社債の金額	1億円
発行価額の総額	590億円
発行価格	本社債の金額の100%
利 率 (%)	年3.02%
利 払 日	毎年5月29日および11月29日
償還期限	2030年5月29日
募集の方法	一般募集
申込証拠金	な し
申込期間	2026年5月22日
申込取扱場所	別項記載の引受人の日本国内の本店および各支店
払込期日	2026年5月29日

(中略)

引受人

	元引受契約を締結した金融商品取引業者 (以下「主幹事会社」という。)			元引受けの 条件
	会社名	住所	引受金額 (百万円)	
引 受 人	S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	59,000	本社債の発行 総額は、発行 会社と主幹事 会社との間で 2026年5月22 日に調印され た本社債に関 する元引受契 約の条件に従 い、主幹事会 社により買取 引受けされ、 一般に募集さ れる。主幹事 会社に対して 支払われる本 社債の幹事、 引受けおよび 販売手数料の 合計は、本社 債の発行総額 の0.30%に相 当する金額で ある。

財務代理人とその職務

(中略)

本社債に関する発行会社の財務代理人兼発行・支払代理人は、株式会社三井住友銀行(以下「財務代理人」という。)とする。財務代理人は、社債の要項、振替機関業務規程等ならびに発行会社および財務代理人の間の2026年5月22日付財務代理契約証書(以下「財務代理契約」という。)に定める発行会社の財務代理人兼発行・支払代理人の義務を履行し職務を行う。財務代理人は、発行会社のためにのみその職務を行い、本社債権者に対していかなる義務をも負担せず、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有しない。財務代理契約(社債の要項を含む。)の写しは、償還期日または本社債の全額が実際に償還された日のいずれか早い日後1年が経過するまで財務代理人の本店に備えられ、通常の営業時間中に本社債権者の閲覧に供され、本社債権者はこれを謄写することができる。かかる謄写に要する一切の費用はこれを請求する者の負担とする。

(中略)

利息支払の方法

本社債の利息は、2026年5月30日(当日を含む。)から2030年5月29日(当日を含む。)までこれを付し(ただし、次段落に従う。)、毎年5月29日および11月29日の2回、各々その日(当日を含む。)までの6か月分につき同額を後払いする。6か月以外の期間についての利息は、当該期間中の実日数につき年365日の日割計算によりこれを支払う。各本社債権者に支払われる利息の総額は、振替機関業務規程等に従って計算されるものとする。

(中略)

償還の方法

(1) 満期における償還

満期前に償還されまたは買入消却されない限り、本社債は、2030年5月29日に、本社債の金額の100%に相当する金額で償還される。

(中略)

摘 要

(1) 信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付

本社債について、発行会社は、日本国の金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。)(以下「金融商品取引法」という。)第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者(以下「登録格

付業者」という。)である株式会社格付投資情報センター(登録番号：金融庁長官(格付)第6号)(以下「R&I」という。)からA-の格付を2026年5月22日付で取得している。

(中略)

本社債について、発行会社は、登録格付業者である株式会社日本格付研究所(登録番号：金融庁長官(格付)第1号)(以下「JCR」という。)からA-の格付を2026年5月22日付で取得している。

(中略)

2 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
59,000,000,000円	177,000,000円	58,823,000,000円

(後略)

第2 【売出要項】

該当事項なし

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし

第4 【その他の記載事項】

「発行登録追補書類に記載の事項」と題する書類の表紙に発行会社の名称、本社債の名称および以下の記述を記載する。

「本書および本社債に関する2026年5月付発行登録目論見書をもって本社債の発行登録追補目論見書としますので、両方の内容を合わせてご覧下さい。ただし、本書では2026年5月22日付発行登録追補書類のうち、同発行登録目論見書に既に記載されたものについては、一部を省略しております。

なお、発行会社は、他の社債の募集について訂正発行登録書を関東財務局長に提出しておりますが、かかる他の社債の募集に係る発行登録目論見書は、上記の発行登録目論見書とは別に作成および交付されておりますので、上記の発行登録目論見書には本社債の内容のみが記載されております。」

第二部 【公開買付けに関する情報】

該当事項なし

第三部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

□	事業年度	自	2025年1月1日	□	2026年5月11日に関東財務局長に提出
	(2025年度)	至	2025年12月31日		

2 【半期報告書】

該当なし

3 【臨時報告書】

該当なし

4 【外国会社報告書及びその補足書類】

該当なし

5 【外国会社半期報告書及びその補足書類】

該当なし

6 【外国会社臨時報告書】

該当なし

7 【訂正報告書】

該当なし

第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書の「第一部 企業情報 第3 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載されている内容については、当該有価証券報告書の提出日以後、本書提出日（2026年5月22日）までの間において、重大な変更その他の事由はなかった。

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書には将来に関する事項が記載されているが、本書提出日（2026年5月22日）現在、当該事項に係るルノーの判断に重大な変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もない。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

該当事項なし

第四部 【保証会社等の情報】

該当事項なし